

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年3月25日
【事業年度】	第2期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	セントラルフォレストグループ株式会社
【英訳名】	Central Forest Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永津 嘉人
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	052 - 671 - 4399
【事務連絡者氏名】	専務取締役 神谷 亨
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	052 - 671 - 4145
【事務連絡者氏名】	専務取締役 神谷 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		2019年12月	2020年12月
売上高	(百万円)	297,469	284,793
経常利益	(百万円)	1,910	1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,923	649
包括利益	(百万円)	2,249	284
純資産額	(百万円)	28,206	28,140
総資産額	(百万円)	103,992	104,317
1株当たり純資産額	(円)	3,211.96	3,204.40
1株当たり当期純利益	(円)	257.71	74.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	27.1	27.0
自己資本利益率	(%)	6.9	2.3
株価収益率	(倍)	7.1	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5	2,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	340	494
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	290	456
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	15,859	16,953
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	590 (379)	570 (388)

(注) 1. 当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであります。なお、第1期は取得企業である株式会社トークンの決算期の変更に伴い、2018年10月1日から2019年12月31日までの15か月の変則決算となっております。

2. 当社は2019年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第1期の1株当たり当期純利益は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間につきましては、株式会社トークンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		2019年12月	2020年12月
営業収益	(百万円)	717	716
経常利益	(百万円)	401	345
当期純利益	(百万円)	390	329
資本金	(百万円)	1,600	1,600
発行済株式総数	(株)	8,781,749	8,781,749
純資産額	(百万円)	23,038	23,017
総資産額	(百万円)	23,101	23,058
1株当たり純資産額	(円)	2,623.51	2,621.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 ()	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	44.42	37.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	99.7	99.8
自己資本利益率	(%)	1.7	1.4
株価収益率	(倍)	41.2	49.8
配当性向	(%)	56.3	79.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	26 (1)	25 (4)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	()	103.8 (130.7)
最高株価	(円)	2,125	2,018
最低株価	(円)	1,526	1,600

- (注) 1. 当社は2019年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
 4. 第1期の1株当たり配当額25円は、記念配当2.5円を含んでおります。
 5. 当社株式は、2019年4月1日に名古屋証券取引所(市場第二部)に上場したため、第1期の株主総利回り及び比較指標は記載しておらず、第2期の株主総利回りは2019年12月31日の株価を基準として算定しております。
 6. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

2019年4月 共同株式移転による共同持株会社「セントラルフォレストグループ株式会社」設立
名古屋証券取引所市場第二部上場

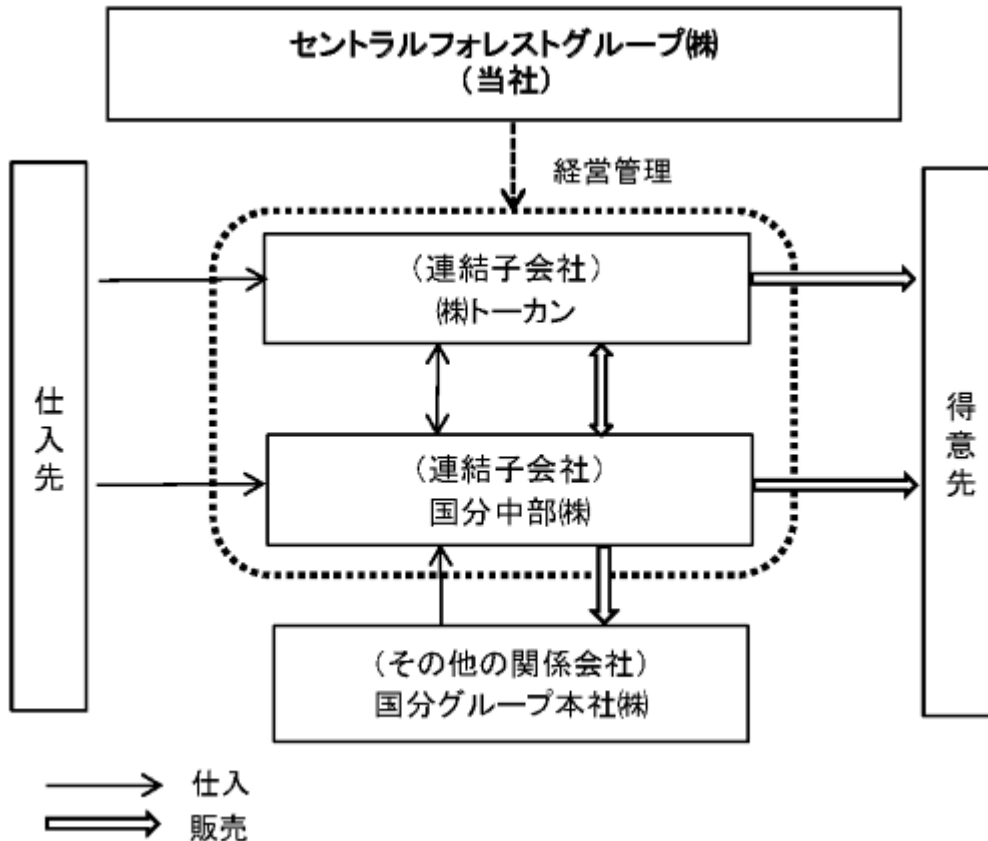
3 【事業の内容】

当社グループは、子会社5社、関連会社2社で構成され、食品・酒類等の商品に関する卸売業を主な事業としております。

なお、当社グループは食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することになります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用会社はありません。

2. 非連結子会社3社及び関連会社2社につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トークン (注) 1, 3	名古屋市熱田区	1,243	食料品を中心とする各種商品の卸売業、製造加工、日用一般品の販売等	100.0	役員の兼任 3名 経営管理、業務受託
国分中部株式会社 (注) 1, 3	名古屋市北区	500	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業	100.0	役員の兼任 2名 経営管理、業務受託
(その他の関係会社) 国分グループ本社 株式会社	東京都中央区	3,500	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業等	(被所有) 38.3	当社の大株主 役員の兼任 1名 国分中部株式会社の販売・仕入先 国分中部株式会社との事業所・倉庫の賃借取引・業務委託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社トークン及び国分中部株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社トークンの主要な損益情報等

(1)売上高	142,292 百万円
(2)経常利益	816 百万円
(3)当期純利益	443 百万円
(4)純資産額	21,293 百万円
(5)総資産額	59,571 百万円

国分中部株式会社の主要な損益情報等

(1)売上高	144,763 百万円
(2)経常利益	283 百万円
(3)当期純利益	176 百万円
(4)純資産額	6,251 百万円
(5)総資産額	44,637 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

2020年12月31日現在

連結会社名	従業員数(名)
セントラルフォレストグループ株式会社(当社)	25〔 4〕
株式会社トークン	359〔331〕
国分中部株式会社	186〔 53〕
合計	570〔388〕

- (注) 1. 従業員数は、役員、顧問、出向者を除き、受入出向者を含む正規雇用者数であります。
 2. 当社の従業員数は、全員が子会社からの出向者であります。
 3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数(パート・アルバイト等非正規雇用者数)であります。
 その内、就業時間が正規雇用者と異なる者につきましては、年間平均雇用人数(株式会社トークンは1日7.75時間、国分中部株式会社は1日7.50時間換算)を記載しております。
 4. 当社の臨時従業員数につきましては、出向元の基準で換算しております。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25〔 4〕	39.6	14.0	6,958

- (注) 1. 従業員数は、役員、顧問、出向者を除き、受入出向者を含む正規雇用者数であります。
 2. 当社の従業員数は、全員が子会社からの出向者であります。
 3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数(パート・アルバイト等非正規雇用者数)であります。
 その内、就業時間が正規雇用者と異なる者につきましては、出向元の基準で年間平均雇用人員(株式会社トークンは1日7.75時間、国分中部株式会社は1日7.50時間換算)を記載しております。
 4. 平均勤続年数の算出にあたっては、子会社等の勤続年数を通算しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である株式会社トークンは、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

また、連結子会社である国分中部株式会社は、従業員のうち170名が国分労働組合に属しています。労使関係については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 基本方針

当社グループは、『食の最適流通を目指して「流通の森」を創造し、最も信頼される地域密着の卸グループとして、お取引先様と社会の発展に貢献していきます。』をビジョンに掲げております。

「お取引先様への更なる貢献」が当社グループの使命であり、お取引先様に従来以上の価値を提供し最適流通の実現を目指していくために、お取引先様との強固な取組み関係を築き、新しい価値を共に創り上げていく森のような共同体「流通の森」を創造し、食の流通革新に挑み続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

「(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題」に包括して記載しております。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後の食品流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が引き続き想定されます。「3密（密集、密接、密閉）」の回避やテレワークなど、新型コロナウイルスとの共存を前提にした新しい生活様式、いわゆる新常态（ニューノーマル）が浸透していく中、生活者の意識や行動、企業活動の在り方や社会全体が大きく変化していきます。また、人口の減少、少子高齢化やIT革新、業種・業態の垣根を越えた競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の中、お取引先様の要望や期待に添えていくために、2021年を初年度とする5か年のグループ長期戦略を策定いたしました。「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 顧客と地域を支える信頼度 1グループへ」を長期ビジョンに掲げ、販売戦略・物流戦略の両輪での取組みを推進することで、東海・北陸エリアで質・量ともに地域 1、顧客からの信頼度 1を実現してまいります。なお、長期ビジョン実現に向け新たな組織として「CFG長計委員会」と「営業サポート室」を設置しております。「CFG長計委員会」では経営課題の対応・調整・解決と確実な戦略遂行に向けてのマネジメントを行ってまいります。また、「営業サポート室」では各事業会社の機能の相互活用と高度化を図ってまいります。

優先的に取り組むべき課題は、グループ長期戦略に沿った施策を着実に実行し、初年度の業績数値をまず達成することです。初年度である次期（2021年12月期）の連結業績につきましては、売上高は2,900億円、営業利益は9億200万円、経常利益は11億800万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億800万円を予想しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大規模災害の影響について

当社グループの事業所及び得意先の多くは東海地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に含まれております。当社グループといたしましては、社員の安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模災害が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

(2) 感染症の影響について

感染症が蔓延した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループといたしましては、社員の感染リスクの軽減や感染者発生時の感染拡大防止等により、お取引先様への商品の安定供給に努めてまいります。

(3) 特定得意先との取引依存について

当社グループの主要な得意先はユニー株式会社、株式会社ファミリーマートであり、両社に対する売上高の当社グループ総販売実績に占める割合はそれぞれ10%を超えております。また、商品販売の他に、共同配送等の物流受託も行っております。

今後も当社グループは主要な得意先との更なる取引発展に努める所存ではありますが、両社との関係に大幅な変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要株主との関係について

国分グループ本社株式会社は、当社の当事業年度末日現在、当社株式の38.30%を保有しているため、当社グループの「主要株主」に該当しております。当社グループと同社との資本関係、取引関係については関連当事者情報に記載のとおりであります。当社グループの方針・政策決定及び事業展開については、当社グループの規程等に従い、独自の意思決定によって進めております。しかしながら、同社との資本関係、取引関係について変動又は問題が生じた場合、当社グループの経営、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは食品卸売業ですが、当社グループである株式会社トーカンの王将営業部及び惣菜営業部において生産機能を有しており、当社グループ製品を生産しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。株式会社トーカンの王将営業部及び惣菜営業部は、それぞれ2011年9月、2017年2月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO 22000」を認証取得し、品質管理を徹底しております。

しかしながら、当社グループで生産する製品に事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、基準値を超える農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒れについて

当社グループでは取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しております。しかしながら、今後も競争激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、政府や地方自治体からの自粛要請等により、厳しい経営環境下におかれている企業もあります。当社グループにおきましても、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2019年4月1日に株式会社トーカン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トーカンを取得企業として企業結合会計を行っていること及び決算期の変更に伴い、前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トーカンの前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであるため、前年度との対比は行っておりません。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の食品流通業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、外出を控えて自宅で過ごす人のいわゆる「巣ごもり需要」がある一方、臨時休業や営業時間の短縮、酒類の販売制限などによる外食チェーンの苦戦に加え、在宅勤務などによる都市部のコンビニエンスストアにおける来店客数の低迷により、総じて厳しい状況となりました。また、個人所得の減少や雇用環境の悪化による消費者マインドの低下、節約志向の強まりなど、先行き不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループは、主に以下の活動を進めてまいりました。

営業面については、コロナ禍におけるオンライン商談の活用に加え、展示会中止に伴う提案小冊子の作成・活用による商談など、従来とは異なる新たな営業スタイルでの取組みを行いつつ、各事業会社にて既存得意先への活動、新規取引先の開拓を積極的に進めてまいりました。また、10月の酒税法改正にあたり、国税庁の基準を遵守することにより、酒税の保全及び酒類取引の円滑な運用に努めてまいりました。各販売チャネルに対する活動について、スーパーマーケットに対しては、コロナ禍で比較的長期で保存できる食品の急激な需要増に対する商品確保及び代替商品提案による安定供給に加え、新規取引先の開拓を進めてまいりました。外食・中食に対しては、得意先の売上回復への貢献を目的としたテイクアウト向けのメニュー提案活動に加え、新規取引先の開拓を進めてまいりました。ドラッグストアに対しては、売場提案活動による既存得意先との取引拡大や継続的な収益改善への取組みに加え、得意先の物流受託及びエリア展開に合わせた物流センターを稼働いたしました。コンビニエンスストアに対しては、得意先の日商向上に向け、従来から推進している売場検証に基づくマーチャンダイジング活動において、「家飲み」を始めとする巣ごもり需要に対する提案としてミニスーパーを意識した売場提案などの取組みを進めてまいりました。特に、惣菜カテゴリーにおいては、製造受託エリアの拡大や地区商品・新たな商品の開発・提案活動を進めてまいりました。

物流面では、従来から推進しているカイゼン活動にて、グループ合同でのプロジェクトによる庫内業務の改善などに加え、物流費高騰やコロナ禍における物量の増減に対して、出荷拠点の見直し、同業卸企業との共同配送の実施やメーカー・物流業者・得意先などと連携した様々な物流改善提案によるコスト低減活動を進めてまいりました。また、受発注業務の集約などによるローコストオペレーションを進めてまいりました。

その他、新たな取組みでは、オリジナル商品を取り扱う店舗として、ココロとカラダの健康を応援するブランド「nutrth」(なとりす)のアンテナショップ「nutrth SAKUMACHI本店」(名古屋市北区SAKUMACHI商店街内)を3月に、「缶つま」を中心に扱うセレクトショップ「mini ROJI日本橋」(名鉄百貨店[名古屋駅]メンズ館地下1階フレッシュステーション内)を4月にそれぞれ開店いたしました。

また、フルライン機能の強化及びお取引先様へのサービスレベルの向上を目的に、9月1日より静岡エリアの菓子事業について国分首都圏株式会社から譲り受けたことに加え、2021年7月1日より中部エリアにおける冷凍・チルド食品卸売事業について国分フードクリエイト株式会社から譲り受ける予定であります。

このような結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,847億93百万円、営業利益は8億48百万円、経常利益は11億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億49百万円となりました。

また、当連結会計年度末における財政状態は、総資産は1,043億17百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億25百万円増加しました。負債は761億77百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億91百万円増加しました。純資産は281億40百万円となり、前連結会計年度末と比べて66百万円減少しました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加し、当連結会計年度末には169億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、20億44百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億87百万円の計上、売上債権の減少額が7億55百万円、減価償却費が4億62百万円、仕入債務の増加額が4億47百万円となった一方で、未収入金の増加額が5億68百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億94百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が5億1百万円、固定資産の取得による支出が3億20百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が2億39百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億56百万円となりました。これは、配当金の支払額が3億51百万円、リース債務の返済による支出が1億4百万円となったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a. 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
惣菜	2,753	
農産加工品	789	
合計	3,542	

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年4月1日に共同株式移転により設立されたこと及び決算期の変更に伴い前期と当期で連結会計期間が異なるため、対前年同期比は記載しておりません。

b. 受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

c. 仕入実績

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)
商品	加工食品	129,118	
	チルド・冷凍類	43,914	
	酒類	65,423	
	非食品	6,511	
小計		244,968	
その他		11,513	
合計		256,482	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2019年4月1日に共同株式移転により設立されたこと及び決算期の変更に伴い前期と当期で連結会計期間が異なるため、対前年同期比は記載しておりません。

d. 販売実績

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)
製品	惣菜	3,223	
	農産加工品	946	
小計		4,170	
商品	加工食品	141,498	
	チルド・冷凍類	49,318	
	酒類	70,703	
	非食品	6,673	
小計		268,194	
その他		12,429	
合計		284,793	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ユニー株式会社	39,090	13.1	31,092	10.9
株式会社ファミリーマート	41,184	13.9	30,060	10.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年4月1日に共同株式移転により設立されたこと及び決算期の変更に伴い前期と当期で連結会計期間が異なるため、対前年同期比は記載しておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、株式会社トーカンの前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであります。

より実態をご理解いただくために、前年の連結経営成績につきましては、株式会社トーカン及び国分中部株式会社における2019年1月から2019年12月の12ヵ月数値を用いて連結した数値にて、対前年比について分析を行っております。なお、本連結数値につきましては、合理的且つ簡便的に算出したものであり、監査法人の監査を受けていない参考数値となります。

連結経営成績(2020年1月1日～2020年12月31日)

	2020年1月～12月(百万円)	対前年増減率(%)
売上高	284,793	2.4
営業利益	848	19.3
経常利益	1,139	17.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	649	58.9

チャンネル別売上高の状況

チャンネル	2020年1月～12月(百万円)	対前年増減率(%)
スーパーマーケット	117,668	8.6
外食・中食	44,840	12.0
ドラッグストア	39,671	12.2
コンビニエンスストア	38,815	14.6
卸売業	35,628	16.1
その他	8,169	10.6
合計	284,793	2.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高の状況

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、スーパーマーケット及びドラッグストアは主力得意先の売上高が好調に推移したことにより増収となりましたが、外食・中食及び卸売業については得意先既存店売上高の減少により減収となりました。また、コンビニエンスストアについては、主力得意先との取引変更により、減収となりました。

全体としては2,847億93百万円(前年同期比2.4%減)と減収となりました。

利益の状況

営業活動経費の減少やコスト削減の寄与がありました。売上高の減少による売上総利益の減少に加え、配送効率低下による物流コストの増加等により、営業利益は8億48百万円(前年同期比19.3%減)、経常利益は11億39百万円(前年同期比17.4%減)と減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2019年に負ののれん発生益を6億66百万円計上していることから、6億49百万円(前年同期比58.9%減)と減益となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億25百万円増加し、1,043億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億8百万円、未収入金が5億47百万円、預け金が2億86百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が7億55百万円、投資有価証券が6億19百万円、建物及び構築物が3億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて3億91百万円増加し、761億77百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億47百万円、未払法人税等が2億22百万円それぞれ増加した一方、未払金が2億77百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて66百万円減少し、281億40百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億27百万円減少した一方、利益剰余金が2億98百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入及び製品製造費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は主に物流センター等にかかる設備投資等によるものであり、「第3 設備の状況」に詳細を記載しております。

運転資金及び設備投資資金については、自己資金、リース契約、金融機関との当座貸越契約及びコミットメントライン契約(当連結会計年度末の借入実行残高はありません)により資金調達することとしております。なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染症の拡大が資金繰りに及ぼす影響は軽微であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

なお、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

重要な会計方針及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、会計上の見積り及び過程のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件をもとに減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定を実施しておりますが、市況の変動などにより、これらの前提条件に変更が生じた場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、外出を控えて自宅で過ごす人のいわゆる「巣ごもり需要」がある一方、臨時休業や営業時間の短縮、酒類の販売制限などによる外食チェーンの苦戦に加え、在宅勤務などによる都市部のコンビニエンスストアにおける来店客数の低迷が続いております。当該感染症による影響は不確実性が高く、個人消費が元の水準に戻るにはさらに時間を要すると見込んでいるものの、当連結会計年度の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、当該感染症の収束時期や今後の状況の変化によって上記判断を見直した結果、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は363百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

コンビニエンスストア向け常温センター改修及び増築 127百万円

これらに要した資金は、自己資金の充当及びリース契約によっております。

なお、当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社トーカン

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 卸営業部・量販営業部 (名古屋市熱田区)	事務所	77	0	11	260 (2,365)	12	362	177
フードサービス営業部 一宮低温流通センター (愛知県一宮市)	事務所 及び倉庫	119	1	10	(14,793) { 14,793 }	97	228	75
F S小牧低温流通 センター (愛知県小牧市)	倉庫	414	20	1	(18,055) { 14,140 [3,915]		436	1
岡崎低温センター (愛知県岡崎市)	倉庫	27	0	0	96 (3,964)	0	124	1
大府ドライセンター (愛知県大府市)	倉庫	1	14	21	(19,900) { 19,900}	72	110	3
瀬戸低温流通センター (愛知県瀬戸市)	倉庫	371	1	1	797 (33,439) { 2,809}	30	1,201	2
C V S 営業部 名古屋定温センター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	67	3	0	252 (11,613) { 8,638}	116	441	34
小牧常温センター (愛知県小牧市)	倉庫	187	1	0	(14,180) { 14,180 }		189	1
豊川常温センター (愛知県豊川市)	倉庫	289	1	0	470 (12,668)		762	

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岐阜定温センター (岐阜県羽島郡笠松町)	倉庫	52	3	0	125 (5,150) {3,765} [184]	1	182	
津常温センター (三重県津市)	倉庫	229	2	0	(8,800) {8,800}		232	1
静岡吉田常温センター (静岡県榛原郡吉田町)	倉庫	79	0	0	307 (10,127) {5,763}	4	392	1
松原定温センター (大阪府松原市)	倉庫	140	13	0	822 (8,974)	0	976	1
惣菜営業部 名古屋工場 (名古屋市港区)	事務所 及び工場				(4,482) {4,482}			25
王将生産部 弥富工場 (愛知県弥富市)	事務所 倉庫 及び工場	68	8	4	63 (7,370)		145	11
東京事務所 (東京都江東区)	事務所				()			9

(注) 1. 土地{ }内は、賃借中の面積で内書、[]内は、賃貸中の面積で内書であります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務機器	105件	1年間～7年間	12	26
営業車両	108台	1年間～6年間	27	59

国分中部株式会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 卸事業部 第一支社 第一支店、第二支店、 第三支店、第四支店 (名古屋市北区)	事務所	11		1	(2,284) {2,284}		13	119
第一支社 静岡支店 (静岡市葵区)	事務所	0		0	(638) {638}		0	12
第二支社 岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	事務所	0		0	(517) {517}		0	7
第二支社 高山営業所 (岐阜県高山市)	事務所 倉庫	37	0	2	(4,668) {4,668}		40	3
第二支社 三重支店 (三重県伊勢市)	事務所 倉庫	94	2	1	(18,400) {18,400}		98	19
第二支社 金沢支店 (石川県金沢市)	事務所	2		0	(785) {785}		2	13
第二支社 福井支店 (福井県福井市)	事務所 倉庫	0	0	1	(4,734) {4,734}		2	8

(注) 1. 土地{ }内は、賃借中の面積で内書であります。

2. 上記のほか、建物、土地を中心に賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事務所名 (所在地)	年間賃借料 (百万円)
ローソン愛岐D D C (愛知県岩倉市)	147
ローソン東海D D C (愛知県東海市)	121
稲沢流通センター (愛知県稲沢市)	88
三河流通センター (愛知県みよし市)	88
焼津相川流通センター (静岡県焼津市)	48
四日市流通センター (三重県三重郡川越町)	43
西春センター (愛知県北名古屋市)	39
白山物流センター (石川県白山市)	33
富山共配センター (富山県富山市)	9
焼津宗高流通センター (静岡県焼津市)	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,749	8,781,749	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,749	8,781,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 (注)	8,781,749	8,781,749	1,600	1,600	400	400

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2019年4月1日付で株式会社トークン及び国分中部株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	1	108	1	-	254	376	
所有株式数 (単元)	-	12,845	10	52,286	2	-	22,671	87,814	349
所有株式数 の割合(%)	-	14.63	0.01	59.54	0.01	-	25.81	100.00	

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	3,363	38.30
永津邦彦	名古屋市中川区	663	7.54
セントラルフォレストグループ取引先持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	366	4.16
永津真紀子	名古屋市中川区	335	3.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268	3.05
セントラルフォレストグループ社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	242	2.76
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	2.52
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.40
永津嘉人	名古屋市中川区	169	1.92
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番	160	1.82
計		6,000	68.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,781,400	87,814	
単元未満株式	普通株式 349		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,781,749		
総株主の議決権		87,814	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいります。

当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。なお配当につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、また中間配当を行うことができる旨も定款に定めております。

当期におきましては、中間配当を15円、期末配当を15円とし、年間配当金を30円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年8月6日 取締役会決議	131	15.00
2021年2月10日 取締役会決議	131	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえた上で、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的かつスピーディーな経営の実現、企業行動の透明性確保及びコンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付け、整備・構築に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を選任しております。

社外取締役は、企業経営、財務、会計、法務分野の豊富で幅広い知識と経験を有し、当社の業務執行の監視機能、コンプライアンス視点からの牽制機能を担っており、専門的見地を有する会計監査人、常勤監査等委員及び内部監査部門との連携した監査によって業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。議長は代表取締役社長の永津嘉人が務めており、構成員は永津嘉人、福井稔、神谷亨、相澤正邦、今井章博（常勤監査等委員）、高橋克紀（社外監査等委員）、奥山則康（社外監査等委員）であります。

取締役会では、経営上の重要な業務執行に関する意思決定機関として、法令または定款に定める事項の他、経営方針に関する重要事項を審議・決定するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

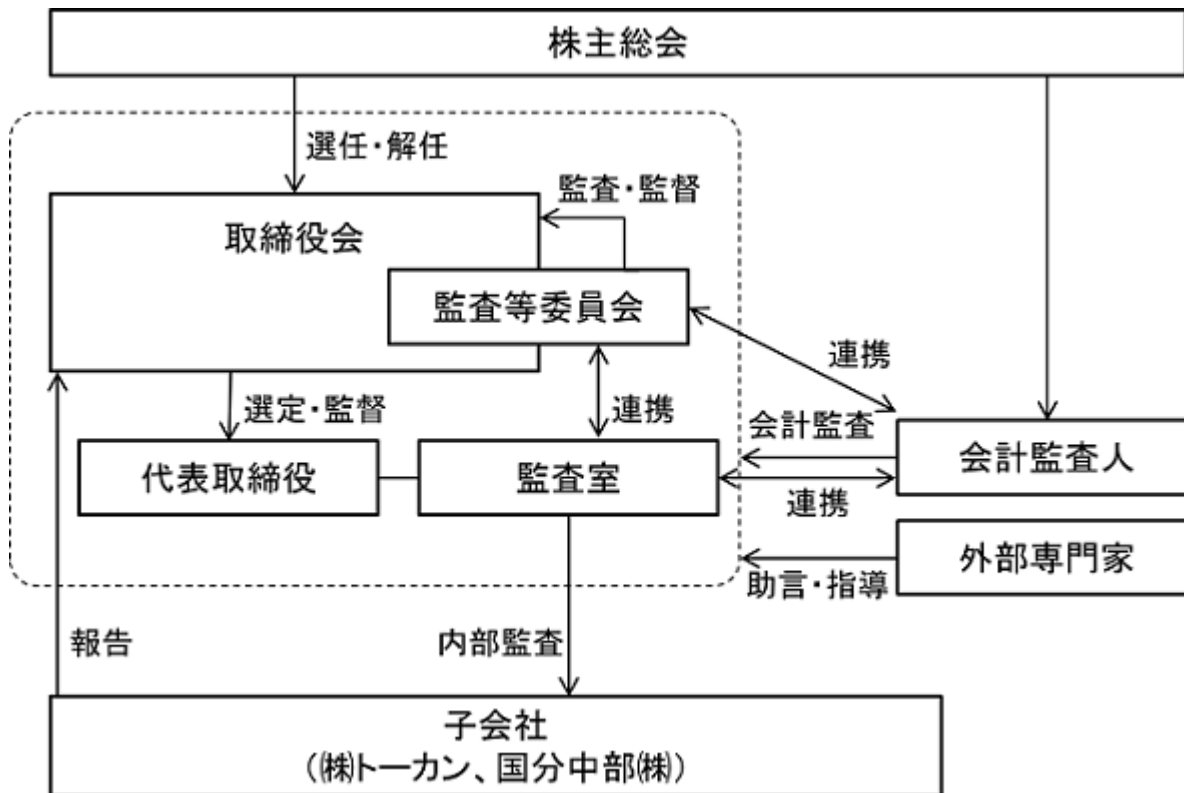
b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しております。議長は常勤監査等委員の今井章博が務めており、構成員は今井章博、高橋克紀（社外）、奥山則康（社外）であります。

監査等委員会では、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任若しくは解任又は辞任についての監査等委員会の意見の決定等を行っております。

また、常勤監査等委員を選定し、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監視できる体制となっております。

コーポレート・ガバナンスの体制



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制報告及び内部統制監査の運用を徹底するため、内部統制報告制度の運用を実施しております。また、当社グループの業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主な体制は次のとおりであります。

- イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ. 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ヘ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制
- ト. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- チ. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- リ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定し、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすリスクの責任部署を定め、継続的にリスクを評価し、その未然防止と損失の最小化に努め、リスクを統括的に管理する体制を整えております。

今後も、予防的な見地からのリスクマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループの管理規程を整備し、当社への決裁・報告の徹底を図ることで、当社グループの円滑な企業集団活動を実施しております。また、当社の監査室が当社グループを監査し、監査等委員会と連携することによって当社グループにおける業務が適正に行われる体制を確保しております。

責任限定契約の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社の取締役は、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨及び、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- ・会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な資本政策を遂行するためであります。
- ・会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	永津 嘉人	1975年10月 1 日生	1999年 4月 アサヒビール株式会社 入社 2004年 3月 株式会社トーカン 入社 2008年12月 同社執行役員 改善推進室長 2010年12月 同社取締役執行役員 営業担当社長補佐兼改善推進室長 2011年10月 同社取締役常務執行役員 営業担当兼改善推進室長 2013年10月 同社取締役専務執行役員 営業本部長 2014年10月 同社代表取締役執行役員社長 営業本部長 2019年 4月 同社代表取締役社長執行役員 営業本部長(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,690
代表取締役 副社長	福井 稔	1961年12月14日生	1984年 4月 国分株式会社(現 国分グループ本社 株式会社) 入社 2012年 1月 同社北海道支社長 2015年 1月 同社執行役員 中部支社長 2016年 1月 同社執行役員 経営統括本部付部長 (現任) 国分中部株式会社 代表取締役社長 執行役員(現任) 2019年 4月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	2
専務取締役	神谷 亨	1957年 2月23日生	1979年 3月 株式会社トーカン 入社 2000年10月 同社経営企画室長 2001年12月 同社取締役 経営企画室長 2004年12月 同社取締役執行役員 経営統括本部 副本部長(管理グループ担当)兼 経理部長 2005年12月 同社取締役常務執行役員 経営統括本部副本部長 (管理グループ担当)兼経営企画室長 2014年10月 同社取締役専務執行役員 管理統括部長 2016年 6月 株式会社テスク 社外取締役 (監査等委員)(現任) 2016年10月 株式会社トーカン 取締役専務 執行役員 管理担当 2019年 4月 当社 専務取締役 経営統括本部管掌(現任) 2021年 1月 株式会社トーカン 取締役 (現任)	(注) 2	147
取締役 (非常勤)	相澤 正邦	1958年 8月 4 日生	1982年 4月 国分株式会社(現 国分グループ本社 株式会社) 入社 2013年 1月 同社執行役員 低温・フードサービス統括部部長 2015年 5月 エコトレーディング株式会社 社外取締役(現任) 2017年 3月 国分グループ本社株式会社 取締役 執行役員 経営統括本部副本部長兼 経営企画部長兼ヘルスケア統括部長 2019年 3月 国分中部株式会社 取締役(非常勤) (現任) 2019年 4月 当社 取締役(非常勤)(現任) 2021年 1月 国分グループ本社株式会社 取締役 執行役員 経営統括本部副本部長兼 経営企画部長兼 サプライチェーン統括部長兼 イノベーション推進部長兼 ヘルスケア統括部長 (物流統括部管掌)(現任)	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)	今井 章博	1960年11月12日生	1983年3月 2007年10月 2014年10月 2019年4月 2019年10月 2021年3月 2021年3月	株式会社トーカン 入社 同社 業務統括部業務設計部長 同社 監査室長 当社 監査室長 当社執行役員 監査室長 株式会社トーカン 監査役 (現任) 当社 取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	115
取締役 (監査等委員)	高橋 克紀	1944年6月8日生	1968年4月 2007年6月 2009年6月 2014年12月 2017年12月 2019年4月	豊田通商株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 取締役副会長 株式会社トーカン 取締役相談役 同社 取締役 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	奥山 則康	1949年8月21日生	1972年4月 2001年3月 2004年1月 2005年5月 2020年5月 2021年3月	国分株式会社(現 国分グループ本社 株式会社)入社 同社 取締役人事部長 同社 取締役経理第一部長 社団法人日本加工食品卸協会 (現 一般社団法人日本加工食品 卸協会) 専務理事就任 同協会 専務理事退任 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
計						1,956

- (注) 1. 取締役(監査等委員)高橋克紀氏及び奥山則康氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役(監査等委員)である高橋克紀氏は、豊田通商株式会社の取締役副社長を務めるなど、長年にわたり同社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づいた実効性の高い監査及び経営への指導・助言をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。社外取締役(監査等委員)である奥山則康氏は、企業財務、人事、海外事業に関する豊富な知識と経験を有しております。また、加工食品卸売業の業界団体である一般社団法人日本加工食品卸協会の専務理事を務めるなど食品卸売業界全体に精通していることから、専門性の高い知識と経験を活かし、質の高い監査及び経営への指導・助言をしていただくことを目的として、同氏を社外取締役として選任しております。なお、社外取締役(監査等委員)において、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)を選定するための独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外取締役(監査等委員)である高橋克紀氏、奥山則康氏は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、両氏を株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連帯並びに内部統制部門との関係

内部監査を行う監査室を設置し、従業員3名にて必要な業務監査を随時実施しており、当社グループとしての内部統制環境の充実を図っております。監査等委員会は3名(うち社外取締役2名)で構成され、原則として3ヶ月に1回開催されております。常勤監査等委員は取締役会及びその他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。また、監査等委員会、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、常勤監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。

また、監査等委員である取締役、会計監査人、監査室は原則年に2回の頻度で三様監査会議を開催し、必要な情報交換や業務執行状況に関する確認、会計監査人が必要とする情報の報告など連携の確保に努めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を3ヶ月に1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
鬼頭 雅人	9回	9回
高橋 克紀	9回	8回
中野 克己	9回	9回

監査等委員会における主な検討事項及び常勤監査等委員の主な活動としましては、「第4 コーポレートガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 b. 監査等委員会」に記載の通りであります。

内部監査の状況

内部監査を行う監査室を設置し、3名体制で必要な業務監査を随時実施しており、内部監査報告書を監査等委員である取締役に必ず回付するなど、随時密接な情報共有を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

荒井 巖

柳 承煥

本田 一暁

d. 会計監査に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他6名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は会計監査人の独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等に加え、当社グループの会計監査人を統一することによる監査体制の連携向上と監査業務の効率化を図ることを総合的に勘案し、会計監査人の選任、解任、再任の審議を行っており、審議の結果、太陽有限責任監査法人が当社の会計監査人として適任であると判断し、選任しております。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。なお、上記に準ずる場合、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを取締役会に請求いたします。

f．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行は相当であると評価しております。

g．監査法人の異動

当社の連結子会社である株式会社トークンにおいて、監査法人は次のとおり異動しております。

前々事業年度（第69期 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日） 有限責任監査法人トーマツ
前事業年度（第70期 自 2018年10月1日 至 2019年12月31日） 太陽有限責任監査法人

なお、株式会社トークンの臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

2018年12月19日（第69期定時株主総会開催日）

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

株式会社トークンの会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、2018年12月19日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに太陽有限責任監査法人を選任したものであります。

監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補とした理由は、同監査法人の独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等に加え、2019年4月1日に国分中部株式会社との共同株式移転により設立した共同持株会社（セントラルフォレストグループ株式会社）と会計監査人を統一することによる監査体制の連携向上と監査業務の効率化を図ることを総合的に勘案した結果、株式会社トークンの会計監査人として適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	6		8	
連結子会社	49		40	
計	55		49	

前連結会計年度の報酬等の額は、当社の連結子会社のうち株式会社トークンについては前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)に係る報酬等の額を、国分中部株式会社については経営統合後の2019年4月1日から2019年12月31日までに係る報酬等の額を合計し記載しております。

また、上記のうち、当社の連結子会社である株式会社トークン及びその子会社が2018年10月1日から2019年3月31日の間に監査公認会計士等に支払った報酬の内容は以下のとおりです。

会社名	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
(株)トークン	13	
連結子会社		
計	13	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内手続きを経て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容や報酬見積りの算出根拠等が適切であることを確認し、会計監査人の報酬等の額が妥当であると判断して同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	90	83	7	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6	6		1
社外取締役(監査等委員)	10	10		2

- (注) 1. 上記にはグループ会社より受け入れている取締役に対する報酬も含まれております。
2. 上記には無報酬である取締役1名は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

- a. 監査等委員でない取締役の報酬は、固定報酬と業績に連動させた業績連動賞与で構成されております。固定報酬は役職ごとに定められた基本報酬と役員手当で構成されております。業績連動賞与は業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、当社の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。監査等委員でない取締役の固定報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみであり、その額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。なお、役員退職慰労金制度につきましては導入しておりません。
- b. 取締役の報酬限度額については、2020年3月19日開催の定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬等の総額は金3億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)、監査等委員である取締役の報酬等の総額は金5千万円以内とすることを承認いただいております。
- c. 監査等委員でない取締役の報酬制度及び算定方法等は、「役員の報酬及び賞与に関する規程」で定め、個別の具体的な支給金額については当該規程に基づき算出され、監査等委員会との協議及び取締役会の決議に基づき、最終的には代表取締役社長である永津嘉人へ決定を委任しております。

業績連動報酬（業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支払割合の決定方針、業績連動報酬に係る指標及び業績連動報酬額の決定方法等）

- a. 監査等委員でない取締役の報酬は、固定報酬並びに全社業績及び個人業績と連動させた業績連動報酬(賞与)としております。固定報酬及び業績連動報酬の支払割合は、監査等委員でない取締役の責任に対する適切なインセンティブ付与の観点から決定しております。
- b. 全社業績に連動する報酬は、当該期間の執行内容が強く反映される連結経常利益及び取締役が兼務する子会社の経常利益を対象とし、指標としては売上高対経常利益率と目標の達成率を用い、兼務割合を加味した上で支給額を決定しております。
- c. 個人業績に連動する報酬は、社長以外の業務執行取締役は社長による評価を行ったうえで決定し、社長の評価は取締役会にて決定しております。
- d. 額の決定方法は、各個の基本報酬に売上高経常利益率と目標達成率を反映し、各個の役員手当に個人業績を反映したものを加えて算出しております。
- e. 業績連動報酬に係る指標の目標と実績

当該年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下の通りであります。

	連結	(株)トークン	国分中部(株)
売上高実績(百万円)	284,793	142,292	144,763
経常利益実績(百万円)	1,139	816	283
経常利益率実績	0.40%	0.57%	0.20%
経常利益目標(百万円)	1,400	1,082	300
経常利益達成率	81.4%	75.5%	94.3%

決定過程における取締役会の活動内容

取締役会が当事業年度(2020年1月1日から12月31日まで)における取締役の報酬に関して審議した事項は以下の通りです。

<2021年3月25日>

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬の決定方針の件
- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)各個の受けるべき報酬額決定の件
- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する賞与支給の件

役員ごとの個別開示

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社及び当社のグループ会社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

なお、当社は子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であり純投資目的以外の目的である投資株式を保有しておりません。

株式会社トークンにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社トークンの株式の保有状況は以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式会社トークンは、企業価値向上を図るために、取引先との関係強化等の観点を踏まえ必要と判断した場合に限り、純投資目的以外の目的である投資株式を保有することとしております。銘柄毎の保有の合理性については、現在の取引状況等から保有の適否を検討し、毎年1回経営会議にて審議の上、当社の取締役会へ報告することとしております。なお、保有の合理性が乏しい場合には保有継続を見直し、適宜・適切に売却を進めてまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	298
非上場株式以外の株式	44	7,377

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	10	23	取引先持株会を通じた株式の買付による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	252

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)巻番屋	700,000	700,000	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	3,605	4,032		
(株)broncoピリー	369,956	368,115	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	有
	849	1,024		
カネ美食品(株)	253,384	250,844	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	有
	761	771		
ハウス食品グループ 本社(株)	86,425	86,425	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	338	322		
カゴメ(株)	70,917	70,619	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	有
	258	184		
(株)パローホールディングス	86,400	86,400	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	228	184		
(株)ヤマナカ	264,643	261,687	食品卸売事業の得意先であり、今後の取引関係の強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	有
	195	198		
(株)大光	240,000	240,000	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	160	159		
(株)ショクブン	406,545	402,305	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	有
	112	84		
はごろもフーズ(株)	34,640	34,356	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	有
	104	90		
森永製菓(株)	24,910	24,413	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	有
	96	127		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)テスク	23,300	23,300	システム関係の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	71	80		
キューピー(株)	31,550	31,550	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	71	77		
東洋水産(株)	14,231	14,231	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	71	65		
(株)平和堂	24,883	24,883	直接的な取引はありませんが、卸会社を介した取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	55	51		
(株)ニチレイ	15,000	15,000	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	43	38		
理研ビタミン(株)	29,697	14,114	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付及び2020年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割したことによるものであります。	有
	40	58		
日本製粉(株) (注)3	24,924	24,151	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	有
	40	40		
味の素(株)	15,995	15,995	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	37	29		
(株)アオキスーパー	12,096	12,096	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	34	32		
(株)JBイレブン	44,000	44,000	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	33	37		
雪印メグミルク(株)	10,000	10,000	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	22	24		
(株)アトム	24,675	24,675	直接的な取引はありませんが、卸会社を介した取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	21	25		
日清食品ホールディングス(株)	2,107	2,107	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	18	17		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	38,740	取引金融機関であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有 (注)1
	17	22		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
亀田製菓(株)	2,760	2,760	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	13	13		
加藤産業(株)	3,633	3,633	商品の仕入及び販売取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	12	13		
明治ホールディングス(株)	1,500	1,500	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有 (注) 1
	10	11		
(株)永谷園ホールディングス	4,106	4,106	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	9	9		
江崎グリコ(株)	1,371	1,371	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	6	6		
伊藤忠食品(株)	1,060	1,060	商品の仕入及び販売取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	5	5		
第一生命ホールディングス(株)	3,500	3,500	企業年金等の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有 (注) 1
	5	6		
旭松食品(株)	2,288	2,288	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	5	4		
シノブフーズ(株)	5,888	5,570	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の買付によるものであります。	無
	3	3		
(株)サイバーリンクス (注) 4	500	500	システム関係の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	2	0		
丸大食品(株)	1,464	1,464	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2	3		
(株)大垣共立銀行	1,100	1,100	取引金融機関であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2	2		
(株)名古屋銀行	900	900	取引金融機関であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2	3		
エスピー食品(株)	440	440	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2	1		
日清オイリオグループ(株)	510	510	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)JFLAホールディングス	2,700	2,700	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有 (注)1
	0	1		
(株)不二家	175	175	商品の仕入取引を行っており、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	0	0		
(株)海帆	810	5,460	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数につきましては、取引先持株会を通じた株式の買付による増加と株式の売却を行ったことによる減少により、全体としては株式数が減少しております。	無
	0	4		
丸東産業(株)	105	105	当社のオリジナル商品の包装資材等の仕入取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	0	0		
(株)ファミリーマート		106,098	食品卸売事業の主要な得意先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、2020年11月12日付の上場廃止に伴い当連結会計年度において全株式を売却しております。	無
		278		

- (注) 1. 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合は、その主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し、記載しております。
2. 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、「イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、保有の合理性を検証しております。
3. 日本製粉株式会社は、2021年1月1日付で、株式会社ニッポンに商号変更しております。
4. 株式会社サイバーリンクスは、2021年1月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、提出時点での当社の同社所有株式数は1,000株となっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、2019年4月1日に株式会社トークンと国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの前連結会計年度(2018年10月1日から2019年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの経営成績を連結したものであります。

なお、第1期は取得企業である株式会社トークンの決算期の変更に伴い、2018年10月1日から2019年12月31日までの15か月の変則決算となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,959	13,267
受取手形及び売掛金	46,606	45,851
商品及び製品	9,956	10,048
原材料及び貯蔵品	56	55
未収入金	8,985	9,532
預け金	4,401	4,688
その他	834	557
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	82,797	83,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,211	2 10,604
減価償却累計額	7,777	7,473
建物及び構築物（純額）	3,434	3,130
機械装置及び運搬具	1,558	1,370
減価償却累計額	1,437	1,264
機械装置及び運搬具（純額）	121	105
工具、器具及び備品	880	844
減価償却累計額	760	707
工具、器具及び備品（純額）	119	137
土地	4,688	4,688
リース資産	892	994
減価償却累計額	421	461
リース資産（純額）	470	532
建設仮勘定	20	10
有形固定資産合計	8,853	8,605
無形固定資産		
投資その他の資産	231	219
投資有価証券	1 9,102	1 8,482
退職給付に係る資産	486	518
差入保証金	2,272	2,237
その他	1 259	1 266
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	12,108	11,493
固定資産合計	21,194	20,318
資産合計	103,992	104,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,113	67,560
未払金	4,744	4,466
未払法人税等	85	308
賞与引当金	243	186
役員賞与引当金	12	7
資産除去債務		47
その他	522	630
流動負債合計	72,722	73,207
固定負債		
繰延税金負債	1,681	1,507
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	425	437
その他	955	1,023
固定負債合計	3,063	2,969
負債合計	75,785	76,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	16,402	16,700
株主資本合計	24,055	24,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,933	3,606
退職給付に係る調整累計額	217	179
その他の包括利益累計額合計	4,150	3,785
純資産合計	28,206	28,140
負債純資産合計	103,992	104,317

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	297,469	284,793
売上原価	270,670	259,932
売上総利益	26,798	24,860
販売費及び一般管理費	¹ 25,297	¹ 24,012
営業利益	1,501	848
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	174	115
売電収入	58	48
その他	206	152
営業外収益合計	461	338
営業外費用		
支払利息	8	6
売電費用	28	22
その他	15	17
営業外費用合計	52	46
経常利益	1,910	1,139
特別利益		
固定資産売却益	² 154	² 13
投資有価証券売却益		75
負ののれん発生益	666	
特別利益合計	820	89
特別損失		
投資有価証券評価損	71	
減損損失	³ 129	³ 241
特別損失合計	200	241
税金等調整前当期純利益	2,529	987
法人税、住民税及び事業税	471	351
法人税等調整額	131	13
法人税等合計	603	337
当期純利益	1,926	649
非支配株主に帰属する当期純利益	2	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,923	649

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,926	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	327
退職給付に係る調整額	94	37
その他の包括利益合計	323	364
包括利益	2,249	284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,246	284
非支配株主に係る包括利益	2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	1,132	17,772	2,901	17,247
当期変動額					
剰余金の配当			164		164
親会社株主に帰属する当期純利益			1,923		1,923
自己株式の消却			2,901	2,901	
連結範囲の変動			228		228
株式移転による増加	356	4,920			5,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	356	4,920	1,370	2,901	6,808
当期末残高	1,600	6,053	16,402		24,055

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,705	122	3,827	44	21,120
当期変動額					
剰余金の配当					164
親会社株主に帰属する当期純利益					1,923
自己株式の消却					
連結範囲の変動					228
株式移転による増加					5,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	94	323	44	278
当期変動額合計	228	94	323	44	7,086
当期末残高	3,933	217	4,150		28,206

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	16,402	24,055
当期変動額				
剰余金の配当			351	351
親会社株主に帰属する当期純利益			649	649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			298	298
当期末残高	1,600	6,053	16,700	24,354

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,933	217	4,150	28,206
当期変動額				
剰余金の配当				351
親会社株主に帰属する当期純利益				649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	37	364	364
当期変動額合計	327	37	364	66
当期末残高	3,606	179	3,785	28,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,529	987
減価償却費	581	462
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	66	86
減損損失	129	241
投資有価証券売却損益 (は益)	1	73
投資有価証券評価損益 (は益)	71	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	129	57
受取利息及び受取配当金	196	137
支払利息	8	6
雑収入	264	200
固定資産売却損益 (は益)	154	13
負ののれん発生益	666	
売上債権の増減額 (は増加)	7,331	755
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,584	91
仕入債務の増減額 (は減少)	10,571	447
未収入金の増減額 (は増加)	823	568
未払金の増減額 (は減少)	106	286
その他の資産の増減額 (は増加)	47	207
その他の負債の増減額 (は減少)	222	108
その他	45	35
小計	435	1,738
利息及び配当金の受取額	187	135
雑収入の受取額	263	218
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	871	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	235	320
固定資産の売却による収入	508	60
投資有価証券の取得による支出	78	32
投資有価証券の売却による収入	2	239
定期預金の預入による支出	500	501
その他	36	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	340	494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	126	104
配当金の支払額	164	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	456
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	625	1,094
現金及び現金同等物の期首残高	10,373	15,859
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 6,152	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	41	
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,859	1 16,953

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社トーカン
国分中部株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社
透康(上海)商貿有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社
透康(上海)商貿有限公司
- ・関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社nana's supply
- ・持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 商品・製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

簡便法の採用

一部の連結子会社において、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引については各営業部門が担当し、資金管理担当部門においてこれを管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能な預金並びに預け金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則および手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

4 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「リサイクル材売却収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」として一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「リサイクル材売却収入」49百万円、「その他」157百万円は、「その他」206百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43百万円は、「投資有価証券売却損益（は益）」1百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、外出を控えて自宅で過ごす人のいわゆる「巣ごもり需要」がある一方、臨時休業や営業時間の短縮、酒類の販売制限などによる外食チェーンの苦戦に加え、在宅勤務などによる都市部のコンビニエンスストアにおける来店客数の低迷が続いております。当該感染症による影響は不確実性が高く、個人消費が元の水準に戻るにはさらに時間を要すると見込んでいるものの、当連結会計年度の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、当該感染症の収束時期や今後の状況の変化によって上記判断を見直した結果、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	133百万円	133百万円
その他(出資金)	84 "	84 "

- 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円

- 3 当社の連結子会社である株式会社トークンは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度においては7行)と当座貸越契約及びコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	7,300百万円	6,500百万円
借入実行残高	"	"
差引額	7,300百万円	6,500百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
荷造運搬費	17,643百万円	17,294百万円
給料及び手当	3,683 "	3,325 "
賞与引当金繰入額	218 "	166 "
役員賞与引当金繰入額	12 "	7 "
退職給付費用	69 "	43 "

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	40百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	"
土地	112 "	"
ソフトウェア	"	13 "
計	154百万円	13百万円

3 減損損失

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

（減損損失を認識した主な資産及び減損損失額）

場所	用途	種類	金額(百万円)
愛知県一宮市	事業用資産	建物及び構築物他	77
名古屋市港区	事業用資産	機械装置他	42

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また貸貸用資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当該事業用資産につきましては、投資額に見合った収益性を確保する事が困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（減損損失を認識した主な資産及び減損損失額）

場所	用途	種類	金額(百万円)
静岡県浜松市	遊休資産	建物及び構築物他	124
名古屋市港区	事業用資産	機械装置他	59
大阪市住之江区	貸貸用資産	建物及び構築物他	56

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また貸貸用資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当該遊休資産及び事業用資産並びに貸貸用資産につきましては、投資額に見合った収益性を確保する事が困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

当該遊休資産の回収可能価額は、将来の貸貸を考慮した使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

当該事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	251百万円	400百万円
組替調整額	69 "	71 "
税効果調整前	321百万円	471百万円
税効果額	92 "	144 "
その他有価証券評価差額金	228百万円	327百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	208百万円	27百万円
組替調整額	72 "	81 "
税効果調整前	135百万円	53百万円
税効果額	41 "	16 "
退職給付に係る調整額	94百万円	37百万円
その他の包括利益合計	323百万円	364百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	8,781	7,050	8,781

(変動事由の概要)

発行済株式の増加8,781千株は、2019年4月1日付で株式会社トークン及び国分中部株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。また、発行済株式の減少は、完全子会社となった株式会社トークンの自己株式の消却1,576千株及び発行済株式総数5,473千株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,576		1,576	

(変動事由の概要)

自己株式の減少1,576千株は、完全子会社となった株式会社トークンの自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は2019年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である株式会社トークンにおいて決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	株式会社トークン 普通株式	82	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日
2019年5月9日 取締役会	株式会社トークン 普通株式	82	15.00	2019年3月31日	2019年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月10日 取締役会	普通株式	219	利益剰余金	25.00	2019年12月31日	2020年3月5日

(注) 2020年2月10日取締役会の決議による1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,781			8,781

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月10日 取締役会	普通株式	219	25.00	2019年12月31日	2020年3月5日
2020年8月6日 取締役会	普通株式	131	15.00	2020年6月30日	2020年9月8日

(注) 2020年2月10日取締役会の決議による1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	131	利益剰余金	15.00	2020年12月31日	2021年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	11,959百万円	13,267百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500 "	1,001 "
預け金に含まれる現金同等物	4,400 "	4,687 "
現金及び現金同等物	15,859百万円	16,953百万円

2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

株式移転により国分中部株式会社から引き継いだ現金及び現金同等物は6,152百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	28,792 百万円
固定資産	1,326 "
資産合計	30,118 百万円
流動負債	29,852 百万円
固定負債	475 "
負債合計	30,327 百万円

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項は有りません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、当社グループ各社における債権管理に係る社内規程に従い、各営業部門及び資金管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権については、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、当社グループは企画管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、一部の連結子会社は、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち25.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,959	11,959	
(2) 受取手形及び売掛金	46,606		
貸倒引当金()	2		
	46,604	46,604	
(3) 未収入金	8,985	8,985	
(4) 預け金	4,401	4,401	
(5) 投資有価証券	8,668	8,668	
(6) 差入保証金	1,330	1,331	0
資産計	81,948	81,949	0
(1) 支払手形及び買掛金	67,113	67,113	
(2) 未払金	4,744	4,744	
負債計	71,857	71,857	

()受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,267	13,267	
(2) 受取手形及び売掛金	45,851		
貸倒引当金()	2		
	45,849	45,849	
(3) 未収入金	9,532	9,532	
(4) 預け金	4,688	4,688	
(5) 投資有価証券	8,049	8,049	
(6) 差入保証金	1,265	1,264	1
資産計	82,652	82,651	1
(1) 支払手形及び買掛金	67,560	67,560	
(2) 未払金	4,466	4,466	
負債計	72,027	72,027	

()受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「連結注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
非上場株式	300	299
関係会社株式	133	133
取引保証金	942	972

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,959			
受取手形及び売掛金	46,606			
未収入金	8,985			
預け金	4,401			
差入保証金	204	577	364	183
合計	72,157	577	364	183

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,267			
受取手形及び売掛金	45,851			
未収入金	9,532			
預け金	4,688			
差入保証金	238	671	181	173
合計	73,578	671	181	173

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,453	2,363	6,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	214	232	17
合計	8,668	2,595	6,072

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,765	2,132	5,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	283	314	30
合計	8,049	2,447	5,602

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額299百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	252	75	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社については、積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職給付一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,101百万円	2,509百万円
勤務費用	161 "	135 "
利息費用	23 "	20 "
数理計算上の差異の発生額	181 "	39 "
退職給付の支払額	236 "	321 "
株式移転による増加額	640 "	"
退職給付債務の期末残高	2,509百万円	2,304百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,268百万円	2,995百万円
期待運用収益	46 "	43 "
数理計算上の差異の発生額	26 "	12 "
事業主からの拠出額	132 "	118 "
退職給付の支払額	236 "	321 "
株式移転による増加	757 "	"
年金資産の期末残高	2,995百万円	2,823百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	0百万円	0百万円
退職給付費用	0 "	0 "
退職給付の支払額	"	"
退職給付に係る負債の期末残高	0百万円	0百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,509百万円	2,304百万円
年金資産	2,995 "	2,823 "
	486百万円	518百万円
非積立型制度の退職給付債務	0 "	0 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486百万円	518百万円
退職給付に係る負債	0百万円	0百万円
退職給付に係る資産	486 "	518 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486百万円	518百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	161百万円	135百万円
利息費用	23 "	20 "
期待運用収益	46 "	43 "
数理計算上の差異の費用処理額	72 "	81 "
簡便法で計算した退職給付費用	0 "	0 "
その他	9 "	"
確定給付制度に係る退職給付費用	74百万円	31百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
過去勤務費用	百万円	百万円
数理計算上の差異	135 "	53 "
その他	"	"
合計	135百万円	53百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識過去勤務費用	百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	333 "	238 "
その他	"	"
合計	333百万円	238百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
生命保険一般勘定	68.3%	65.6%
債券	15.1%	22.3%
株式	15.7%	10.2%
その他	0.9%	1.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
割引率	0.70～1.15%	0.70～1.15%
長期期待運用収益率	1.25～2.00%	1.25～2.00%
一時金選択率	85.00～90.00%	85.00～90.00%
予想昇給率	2.10～8.60%	2.10～8.60%

3 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9百万円、当連結会計年度10百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	289百万円	342百万円
資産除去債務	130 "	133 "
賞与引当金	74 "	56 "
未払事業税	14 "	27 "
減価償却費	30 "	25 "
投資有価証券評価損	15 "	16 "
その他	34 "	28 "
繰延税金資産小計	589百万円	631百万円
評価性引当額	145 "	145 "
繰延税金資産合計	444百万円	486百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,852百万円	1,708百万円
退職給付に係る資産	53 "	85 "
退職給付に係る調整額	94 "	72 "
その他	126 "	126 "
繰延税金負債合計	2,126百万円	1,993百万円
繰延税金負債の純額	1,681百万円	1,507百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4 "	0.8 "
住民税均等割等	1.8 "	3.4 "
評価性引当額の増減	0.6 "	0.2 "
負ののれん発生益	8.0 "	"
その他	0.7 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	34.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超える見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に51百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	415 百万円	425百万円
見積りの変更による増加額	"	51 "
時の経過による調整額	9 "	7 "
期末残高	425 百万円	485百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	41,184	食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメント
ユニー株式会社	39,090	食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメント

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
ユニー株式会社	31,092	食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメント
株式会社ファミリーマート	30,060	食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

当社は、2019年4月1日に株式会社トーカン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん666百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

a 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国分グループ 本社株式会社	東京都 中央区	3,500	卸売業	(被所有) 直接38.3	商品の販売 ・仕入先 業務委託 役員の兼務	商品の販売	944	売掛金	6,971
							商品の仕入	119,006	買掛金	31,808
									未収入金	4,050
							資金の預入	225	預け金	4,355

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国分グループ 本社株式会社	東京都 中央区	3,500	卸売業	(被所有) 直接38.3	商品の販売 ・仕入先 業務委託 役員の兼務	商品の販売	755	売掛金	5,028
							商品の仕入	150,305	買掛金	32,680
									未収入金	4,525
							資金の預入	300	預け金	4,656
						資産の譲渡 売却代金	46			
						売却益	13			

b 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	国分首都圏 株式会社	東京都 中央区	1,110	卸売業		商品の販売 ・仕入先	商品の販売	99	売掛金	1,743

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	国分首都圏 株式会社	東京都 中央区	1,110	卸売業		商品の販売 ・仕入先	商品の販売	91	売掛金	2,315

- (注) 1. 上記a～bの金額については、取引金額(資金の預入は除く)は消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1)商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2)資金の預入について、当社の連結子会社である国分中部株式会社は資金の一部を預け入れて支払業務を委託しております。なお、前連結会計年度の取引金額は2019年3月末残高と2019年12月末残高との純増減額、当連結会計年度の取引金額は前連結会計年度末との純増減額を記載しております。
- (3)資産の売却価格については、双方協議のうえ締結した契約書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,211円96銭	3,204円40銭
1株当たり当期純利益	257円71銭	74円00銭

(注) 1. 前連結会計期間の期中平均株式数は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間に関しては、株式会社トーカンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,206百万円	28,140百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る純資産額	28,206百万円	28,140百万円
普通株式の発行済株式数	8,781千株	8,781千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,781千株	8,781千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,923百万円	649百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,923百万円	649百万円
普通株式の期中平均株式数	7,464千株	8,781千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	87	103		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	376	423		2022年～2032年
その他有利子負債				
計	464	527		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	88	78	60	40

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	66,256	136,183	209,385	284,793
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	31	111	239	987
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	28	93	143	649
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.21	10.65	16.35	74.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.21	7.44	27.00	57.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380	358
未収還付法人税等	70	49
その他	0	0
流動資産合計	451	408
固定資産		
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	22,648	22,648
投資その他の資産合計	22,648	22,648
固定資産合計	22,649	22,649
資産合計	23,101	23,058
負債の部		
流動負債		
未払金	10	9
未払法人税等	10	6
未払消費税等	25	13
役員賞与引当金	12	7
その他	3	4
流動負債合計	62	40
負債合計	62	40
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	400	400
その他資本剰余金	20,648	20,648
資本剰余金合計	21,048	21,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	390	368
利益剰余金合計	390	368
株主資本合計	23,038	23,017
純資産合計	23,038	23,017
負債純資産合計	23,101	23,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 400	1 300
経営指導料	1 142	1 187
業務受託料	1 175	1 228
営業収益合計	717	716
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 315	1, 2 371
営業費用合計	315	371
営業利益	401	345
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	1 0	
営業外費用合計	0	
経常利益	401	345
税引前当期純利益	401	345
法人税、住民税及び事業税	11	15
法人税等合計	11	15
当期純利益	390	329

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高							
当期変動額							
株式移転による増加	1,600	400	20,648	21,048			22,648
当期純利益					390	390	390
当期変動額合計	1,600	400	20,648	21,048	390	390	23,038
当期末残高	1,600	400	20,648	21,048	390	390	23,038

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,600	400	20,648	21,048	390	390	23,038
当期変動額							
剰余金の配当					351	351	351
当期純利益					329	329	329
当期変動額合計					21	21	21
当期末残高	1,600	400	20,648	21,048	368	368	23,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債務	9百万円	8百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	717百万円	716百万円
営業費用	197 "	230 "
営業取引以外の取引高	0 "	"

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
出向費用	182百万円	230百万円
役員報酬	76 "	100 "
役員賞与引当金繰入額	12 "	7 "
おおよその割合		
販売費	1.3%	0.1%
一般管理費	98.7 "	99.9 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
子会社株式	22,648	22,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
無形固定資産	商標権				0	0	0

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	12	7	12	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となった株式会社トークン及び国分中部株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社トークン)

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,493	10,596
受取手形	356	314
売掛金	² 20,949	² 20,131
商品及び製品	4,740	4,776
原材料及び貯蔵品	56	55
前払費用	102	83
未収入金	² 4,538	² 4,643
その他	² 520	² 347
流動資産合計	40,759	40,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 3,173	³ 2,888
構築物（純額）	58	53
機械及び装置（純額）	108	86
車両運搬具（純額）	1	11
工具、器具及び備品（純額）	55	67
土地	4,660	4,660
リース資産（純額）	470	532
建設仮勘定	20	10
有形固定資産合計	¹ 8,548	¹ 8,310
無形固定資産	223	186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,453	7,675
関係会社株式	133	133
関係会社出資金	84	84
差入保証金	1,959	1,923
長期前払費用	115	124
前払年金費用	55	141
その他	46	46
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	10,843	10,124
固定資産合計	19,614	18,622
資産合計	60,373	59,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42	49
買掛金	2 32,624	2 32,044
リース債務	87	103
未払金	2 2,961	2 2,779
未払費用	193	175
未払法人税等	51	217
預り金	79	60
前受収益	41	38
賞与引当金	176	127
役員賞与引当金	0	0
資産除去債務		47
その他	0	180
流動負債合計	36,259	35,824
固定負債		
リース債務	376	423
繰延税金負債	1,470	1,264
資産除去債務	425	433
その他	322	330
固定負債合計	2,595	2,452
負債合計	38,854	38,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金		
資本準備金	1,132	1,132
資本剰余金合計	1,132	1,132
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	186	186
別途積立金	12,907	12,907
繰越利益剰余金	1,952	2,161
利益剰余金合計	15,187	15,396
株主資本合計	17,563	17,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,955	3,520
評価・換算差額等合計	3,955	3,520
純資産合計	21,519	21,293
負債純資産合計	60,373	59,571

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1 183,311	1 142,292
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	89	91
当期製品製造原価	4,345	3,542
合計	4,435	3,634
製品期末たな卸高	91	74
製品売上原価	4,344	3,559
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,066	4,649
当期商品仕入高	1 152,250	1 115,848
合計	155,317	120,497
商品期末たな卸高	4,649	4,702
商品売上原価	150,668	115,795
受託原価	10,065	8,806
売上原価計	165,077	128,162
売上総利益	18,233	14,130
販売費及び一般管理費	1, 2 17,087	1, 2 13,564
営業利益	1,146	566
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 190	1 123
売電収入	58	48
その他	1 193	1 119
営業外収益合計	443	291
営業外費用		
支払利息	7	6
売電費用	28	22
その他	13	11
営業外費用合計	49	40
経常利益	1,539	816
特別利益		
固定資産売却益	3 154	3 13
投資有価証券売却益		75
特別利益合計	154	89
特別損失		
投資有価証券評価損	71	
減損損失	4 125	4 241
特別損失合計	197	241
税引前当期純利益	1,496	664
法人税、住民税及び事業税	383	235
法人税等調整額	84	13
法人税等合計	467	221
当期純利益	1,028	443

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,669	61.4	2,165	61.1
労務費		852	19.6	721	20.4
外注費		434	10.0	339	9.6
経費		388	9.0	315	8.9
当期製品製造原価		4,345	100.0	3,542	100.0

(注) 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	水道光熱費	120百万円		93百万円
消耗品費	84 "		77 "	
賃借料	44 "		37 "	
雑費	44 "		37 "	
修繕費	38 "		27 "	

2. 原価計算方法

当社の原価計算は、一部予定単価に基づく実際原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月 1 日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243	1,132	1,132	141	140	16,507	770	17,559
当期変動額								
剰余金の配当							499	499
当期純利益							1,028	1,028
自己株式の消却							2,901	2,901
固定圧縮積立金の積立					46		46	
別途積立金の積立						400	400	
別途積立金の取崩						4,000	4,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					46	3,600	1,182	2,371
当期末残高	1,243	1,132	1,132	141	186	12,907	1,952	15,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,901	17,034	3,705	3,705	20,739
当期変動額					
剰余金の配当		499			499
当期純利益		1,028			1,028
自己株式の消却	2,901				
固定圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			250	250	250
当期変動額合計	2,901	529	250	250	779
当期末残高		17,563	3,955	3,955	21,519

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,243	1,132	1,132	141	186	12,907	1,952
当期変動額							
剰余金の配当							234
当期純利益							443
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							209
当期末残高	1,243	1,132	1,132	141	186	12,907	2,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	15,187	17,563	3,955	3,955	21,519
当期変動額					
剰余金の配当	234	234			234
当期純利益	443	443			443
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			434	434	434
当期変動額合計	209	209	434	434	225
当期末残高	15,396	17,772	3,520	3,520	21,293

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,496	664
減価償却費	544	417
前払年金費用の増減額(は増加)	65	85
減損損失	125	241
投資有価証券売却損益(は益)	1	86
投資有価証券評価損益(は益)	71	2
賞与引当金の増減額(は減少)	125	49
受取利息及び受取配当金	190	123
支払利息	7	7
雑収入	250	183
固定資産売却損益(は益)	154	13
売上債権の増減額(は増加)	3,643	860
たな卸資産の増減額(は増加)	1,591	35
仕入債務の増減額(は減少)	3,616	573
未収入金の増減額(は増加)	333	114
未払金の増減額(は減少)	143	190
その他の資産の増減額(は増加)	35	204
その他の負債の増減額(は減少)	59	147
その他	44	33
小計	211	1,124
利息及び配当金の受取額	180	121
雑収入の受取額	247	201
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	669	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	200	261
固定資産の売却による収入	507	60
投資有価証券の取得による支出	75	28
投資有価証券の売却による収入	2	252
定期預金の預入による支出	500	501
その他	20	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	126	104
配当金の支払額	499	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,333	601
現金及び現金同等物の期首残高	10,326	8,993
現金及び現金同等物の期末残高	8,993	9,595

[注記事項]

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引については各営業部門が担当し、企画管理部経理財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能な預金からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（未適用の会計基準等）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「リサイクル材売却収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「リサイクル材売却収入」49百万円、「その他」144百万円は、「その他」193百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（は益）」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた42百万円は、「投資有価証券売却損益（は益）」1百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,613百万円	9,191百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	818百万円	498百万円
短期金銭債務	110 "	116 "

3 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	3百万円	3百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前事業年度においては7行)と当座貸越契約及びコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	7,300百万円	6,500百万円
借入実行残高	"	"
差引額	7,300百万円	6,500百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,770百万円	1,795百万円
仕入高	956 "	674 "
その他の営業取引高	21 "	57 "
営業取引以外の取引高		
収入	26百万円	18百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
荷造運搬費	11,743百万円	9,648百万円
給料及び手当	2,526 "	1,923 "
賞与引当金繰入額	149 "	107 "
役員賞与引当金繰入額	0 "	0 "
減価償却費	178 "	130 "
おおよその割合		
販売費	68.9%	71.6%
一般管理費	31.1 "	28.4 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	40百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	"
土地	112 "	"
ソフトウェア	"	13 "
計	154百万円	13百万円

4 減損損失

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

(減損損失を認識した主な資産及び減損損失額)

場所	用途	種類	金額(百万円)
愛知県一宮市	事業用資産	建物及び構築物他	77
名古屋市港区	事業用資産	機械装置他	42

(資産のグルーピングの方法)

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また貸貸用資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当該事業用資産につきましては、投資額に見合った収益性を確保する事が困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(減損損失を認識した主な資産及び減損損失額)

場所	用途	種類	金額(百万円)
静岡県浜松市	遊休資産	建物及び構築物他	124
名古屋市港区	事業用資産	機械装置他	59
大阪市住之江区	貸貸用資産	建物及び構築物他	56

(資産のグルーピングの方法)

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また貸貸用資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当該遊休資産及び事業用資産並びに貸貸用資産につきましては、投資額に見合った収益性を確保する事が困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該遊休資産の回収可能価額は、将来の賃貸を考慮した使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

当該貸貸用資産及び事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,050		1,576	5,473

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の減少1,576千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,576		1,576	

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の減少1,576千株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	82	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	82	15.00	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月26日 取締役会	普通株式	335	61.21	2019年10月1日	2019年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	42.75	2019年12月31日	2020年3月19日

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,473			5,473

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	234	42.75	2019年12月31日	2020年3月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	35.63	2020年12月31日	2021年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	9,493百万円	10,596百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500 "	1,001 "
現金及び現金同等物	8,993百万円	9,595百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(重要な会計方針)4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「注記事項（重要な会計方針）7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び企画管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社は企画管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち39.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細は(注)2をご参照ください。

前事業年度(2019年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,493	9,493	
(2) 受取手形及び売掛金	21,306	21,306	
(3) 未収入金	4,538	4,538	
(4) 投資有価証券	8,153	8,153	
(5) 差入保証金	1,055	1,058	2
資産計	44,548	44,550	2
(1) 支払手形及び買掛金	32,667	32,667	
(2) 未払金	2,961	2,961	
負債計	35,628	35,628	

当事業年度(2020年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,596	10,596	
(2) 受取手形及び売掛金	20,446	20,446	
(3) 未収入金	4,643	4,643	
(4) 投資有価証券	7,377	7,377	
(5) 差入保証金	994	995	1
資産計	44,057	44,059	1
(1) 支払手形及び買掛金	32,093	32,093	
(2) 未払金	2,779	2,779	
負債計	34,873	34,873	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
非上場株式	299	298
関係会社株式	133	133
取引保証金	903	929

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,493			
受取手形及び売掛金	21,306			
未収入金	4,538			
差入保証金	160	435	364	96
合計	35,498	435	364	96

当事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,596			
受取手形及び売掛金	20,446			
未収入金	4,643			
差入保証金	162	560	181	89
合計	35,848	560	181	89

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,948	2,243	5,705
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	204	220	15
合計	8,153	2,463	5,690

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額299百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,102	2,010	5,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	275	302	26
合計	7,377	2,312	5,065

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額298百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他の有価証券

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	252	75	1

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,101百万円	1,849百万円
勤務費用	125 "	88 "
利息費用	18 "	12 "
数理計算上の差異の発生額	204 "	13 "
退職給付の支払額	191 "	217 "
退職給付債務の期末残高	1,849百万円	1,719百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,268百万円	2,201百万円
期待運用収益	35 "	27 "
数理計算上の差異の発生額	13 "	14 "
事業主からの拠出額	101 "	79 "
退職給付の支払額	191 "	217 "
年金資産の期末残高	2,201百万円	2,105百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,849百万円	1,719百万円
年金資産	2,201 "	2,105 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円	386百万円
退職給付引当金	百万円	百万円
前払年金費用	352 "	386 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円	386百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	125百万円	88百万円
利息費用	18 "	12 "
期待運用収益	35 "	27 "
数理計算上の差異の費用処理額	72 "	79 "
確定給付制度に係る退職給付費用	36百万円	5百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
生命保険一般勘定	74.6%	73.4%
株式	13.9%	14.6%
債券	10.4%	10.8%
その他	1.1%	1.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
割引率	0.70%	0.70%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
一時金選択率	90.00%	90.00%
予想昇給率	2.10%	2.10%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	289百万円	342百万円
資産除去債務	130 "	132 "
賞与引当金	54 "	38 "
減価償却費	30 "	25 "
未払事業税	"	17 "
投資有価証券評価損	15 "	16 "
その他	27 "	13 "
繰延税金資産小計	547百万円	586百万円
評価性引当額	138 "	139 "
繰延税金資産合計	408百万円	447百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,734百万円	1,543百万円
固定資産圧縮積立金	82 "	82 "
前払年金費用	"	43 "
資産除去債務に対応する除去費用	"	42 "
その他	61 "	1 "
繰延税金負債合計	1,878百万円	1,712百万円
繰延税金負債の純額	1,470百万円	1,264百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割		3.0%
評価性引当額の増減		0.1%
未払法人税等充当差額		0.4%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超える見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に47百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	415百万円	425百万円
見積りの変更による増加額	〃	47 〃
時の経過による調整額	9 〃	7 〃
期末残高	425百万円	480百万円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は214百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は191百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,463	2,590
	期中増減額	1,126	370
	期末残高	2,590	2,219
期末時価		2,307	2,112

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、固定資産の利用目的変更に伴う増加(1,242百万円)であります。
 当事業年度の主な減少は、固定資産の利用目的変更に伴う減少(393百万円)であります。
 3. 期末時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	30,009	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	26,824	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	26,230	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	24,905	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	20,734	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	19,045	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セントラルフォレストグループ株式会社 (名古屋証券取引所上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,931円78銭	3,890円59銭
1株当たり当期純利益	188円00銭	80円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,028百万円	443百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,028百万円	443百万円
普通株式の期中平均株式数	5,473千株	5,473千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

[有価証券明細表]

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社吉番屋	700,000	3,605
		株式会社ブロンコピリー	369,956	849
		カネ美食品株式会社	253,384	761
		ハウス食品グループ本社株式会社	86,425	338
		カゴメ株式会社	70,917	258
		株式会社パローホールディングス	86,400	228
		株式会社ヤマナカ	264,643	195
		株式会社大光	240,000	160
		株式会社ショクブン	406,545	112
		はごろもフーズ株式会社	34,640	104
		森永製菓株式会社	24,910	96
		株式会社テスク	23,300	71
		キューピー株式会社	31,550	71
		東洋水産株式会社	14,231	71
		株式会社平和堂	24,883	55
		株式会社ニチレイ	15,000	43
		理研ビタミン株式会社	29,697	40
		日本製粉株式会社	24,924	40
		味の素株式会社	15,995	37
		株式会社アオキスーパー	12,096	34
		株式会社J B イレブン	44,000	33
		雪印メグミルク株式会社	10,000	22
		株式会社アトム	24,675	21
		日清食品ホールディングス株式会社	2,107	18
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	17
		亀田製菓株式会社	2,760	13
		加藤産業株式会社	3,633	12
		その他(上場17銘柄)	28,417	61
その他(非上場9銘柄)	169,451	298		
	小計	3,053,283	7,675	
	計	3,053,283	7,675	

[有形固定資産等明細表]

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,173	120	189 (187)	215	2,888	6,384
	構築物	58	7	1 (1)	10	53	744
	機械及び装置	108	45	44 (43)	22	86	1,103
	土地	4,660				4,660	
	リース資産	470	167		105	532	461
	建設仮勘定	20	89	100		10	
	その他	56	53	6 (6)	24	79	497
	計	8,548	483	341 (238)	379	8,310	9,191
無形固定資産		223	66	72 (0)	30	186	

(注) 1. 「当期減少額」()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の有形固定資産の主な減少額は、浜松第2定温センター他の減損損失の計上によるものであります。

[社債明細表]

該当事項はありません。

[借入金等明細表]

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	87	103		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	376	423		2022年～2032年
其他有利子負債				
計	464	527		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	88	78	60	40

[引当金明細表]

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	5	5	5
賞与引当金	176	127	176	127
役員賞与引当金	0	0	0	0

[資産除去債務明細表]

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(国分中部)
財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084	2,311
受取手形及び売掛金	25,791	25,997
商品	5,217	5,273
未収収益	4,452	4,856
預け金	4,400	4,693
その他	97	54
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	42,042	43,184
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	200	187
機械及び装置（純額）	11	8
工具、器具及び備品（純額）	63	69
土地	27	27
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	305	294
無形固定資産		
のれん		23
その他	8	8
無形固定資産合計	8	32
投資その他の資産		
投資有価証券	515	673
前払年金費用	138	139
その他	325	319
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	973	1,125
固定資産合計	1,287	1,452
資産合計	43,329	44,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	16
買掛金	34,934	36,051
未払金	1,528	1,513
未払費用	303	182
未払法人税等	24	84
未払消費税等	8	
預り金	32	32
賞与引当金	66	58
資産除去債務		4
流動負債合計	36,915	37,944
固定負債		
繰延税金負債	122	170
退職給付引当金	0	0
受入保証金	256	269
固定負債合計	379	440
負債合計	37,295	38,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,679	3,679
資本剰余金合計	3,679	3,679
利益剰余金		
利益準備金	87	94
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,500	1,604
利益剰余金合計	1,588	1,699
株主資本合計	5,768	5,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	372
評価・換算差額等合計	265	372
純資産合計	6,034	6,251
負債純資産合計	43,329	44,637

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1 148,413	144,763
売上原価		
商品期首たな卸高	5,509	5,217
当期商品仕入高	1 142,012	138,721
合計	147,522	143,939
商品期末たな卸高	5,217	5,273
商品売上原価	2 142,304	2 138,666
売上総利益	6,108	6,097
販売費及び一般管理費	1, 3 5,900	1, 3 5,856
営業利益	208	240
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 13	13
物流業務手数料収入	7	7
自動販売機手数料収入	3	3
その他	10	23
営業外収益合計	34	48
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
事業所移転費用	0	2
その他	1	2
営業外費用合計	2	6
経常利益	240	283
特別損失		
会員権評価損	3	
特別退職金		5
その他	0	
特別損失合計	3	5
税引前当期純利益	236	277
法人税、住民税及び事業税	79	100
法人税等調整額	12	0
法人税等合計	91	100
当期純利益	144	176

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500	3,827	3,827	69	1,562	1,631
当期変動額						
自己株式の取得						
自己株式の消却		147	147			
剰余金の配当				18	206	187
当期純利益					144	144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		147	147	18	61	42
当期末残高	500	3,679	3,679	87	1,500	1,588

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高		5,958	282	282	6,241
当期変動額					
自己株式の取得	147	147			147
自己株式の消却	147				
剰余金の配当		187			187
当期純利益		144			144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16	16	16
当期変動額合計		190	16	16	206
当期末残高		5,768	265	265	6,034

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	500	3,679	3,679	87	1,500
当期変動額					
剰余金の配当				6	72
当期純利益					176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				6	103
当期末残高	500	3,679	3,679	94	1,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,588	5,768	265	265	6,034
当期変動額					
剰余金の配当	66	66			66
当期純利益	176	176			176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			106	106	106
当期変動額合計	110	110	106	106	217
当期末残高	1,699	5,878	372	372	6,251

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	236	277
減価償却費	41	41
のれん償却		2
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	0
前払年金費用の増減額(は増加)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	7	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
会員権評価損	3	
売上債権の増減額(は増加)	687	206
たな卸資産の増減額(は増加)	291	55
仕入債務の増減額(は減少)	1,211	1,116
未収収益の増減額(は増加)	3,744	361
未払金の増減額(は減少)	221	144
その他の資産の増減額(は増加)	12	13
その他の負債の増減額(は減少)	138	22
その他	4	
小計	4,052	684
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	300	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,340	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22	26
無形固定資産の取得による支出	2	1
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	3	3
事業譲受による支出		26
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	147	
配当金の支払額	187	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,698	527
現金及び現金同等物の期首残高	11,138	6,440
現金及び現金同等物の期末残高	6,440	6,968

[注記事項]

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

また、のれんについては、3年で償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び預け金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	769百万円	715百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	261百万円	百万円
当期商品仕入高	31,405百万円	百万円
販売費及び一般管理費	209百万円	71百万円
営業取引以外の取引高		
営業外収益	1百万円	百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	1百万円	6百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
荷役費	2,248百万円	2,342百万円
給料手当	1,125百万円	1,066百万円
システム委託料	627百万円	611百万円
おおよその割合		
販売費	49.4%	51.7%
一般管理費	50.6%	48.3%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,228,493		51,750	2,176,743

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の減少51,750株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		51,750	51,750	

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51,750株は、自己株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51,750株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	122	55.00	2018年 12月31日	2019年 3月22日
2019年11月26日 臨時株主総会	普通株式	65	29.86	2019年 10月1日	2019年 11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	30.32	2019年 12月31日	2020年 3月19日

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,176,743			2,176,743

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	66	30.32	2019年 12月31日	2020年 3月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75	34.46	2020年 12月31日	2021年 3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	2,084百万円	2,311百万円
預け金に含まれる現金同等物	4,355百万円	4,656百万円
現金及び現金同等物	6,440百万円	6,967百万円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
1年内	566百万円	452百万円
1年超	2,785百万円	2,419百万円
合計	3,351百万円	2,872百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は独自の資金運用体制を構築し、一時的な余資については主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあります。当該リスクに対し、与信限度枠の設定及び残高管理を行っており、必要に応じて担保並びに保証を取得しております。仕入割戻等の未入金分である未収収益は、仕入先の信用リスクがあります。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、「債権債務管理規則」に従い、債権について、営業部署・購買部署及び経理財務部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、当社管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(2019年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,084	2,084	
(2) 受取手形及び売掛金	25,791		
貸倒引当金()	2		
	25,789	25,789	
(3) 未収収益	4,452	4,452	
(4) 預け金	4,400	4,400	
(5) 投資有価証券	514	514	
資産計	37,241	37,241	
(1) 支払手形	16	16	
(2) 買掛金	34,934	34,934	
(3) 未払金	1,528	1,528	
負債計	36,479	36,479	

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2020年12月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,311	2,311	
(2) 受取手形及び売掛金	25,997		
貸倒引当金()	2		
	25,995	25,995	
(3) 未収収益	4,856	4,856	
(4) 預け金	4,693	4,693	
(5) 投資有価証券	671	671	
資産計	38,528	38,528	
(1) 支払手形	16	16	
(2) 買掛金	36,051	36,051	
(3) 未払金	1,513	1,513	
負債計	37,581	37,581	

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収収益 並びに (4) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,084			
受取手形及び売掛金	25,791			
未収収益	4,452			
預け金	4,400			
合計	36,729			

当事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,311			
受取手形及び売掛金	25,997			
未収収益	4,856			
預け金	4,693			
合計	37,858			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	504	119	385
小計	504	119	385
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	12	2
小計	9	12	2
合計	514	131	382

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	663	122	540
小計	663	122	540
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8	12	3
小計	8	12	3
合計	671	134	537

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職給付制度の加入対象外従業員に関しては、退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	642	660
勤務費用	47	46
利息費用	7	7
数理計算上の差異の発生額	23	25
退職給付の支払額	60	104
退職給付債務の期末残高	660	584

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	758	794
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の発生額	40	26
事業主からの拠出額	40	38
退職給付の支払額	60	104
年金資産の期末残高	794	717

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	0	0
退職給付費用	0	0
退職給付の支払額		
退職給付引当金の期末残高	0	0

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	660	584
年金資産	794	717
	134	132
非積立金制度の退職給付債務	0	0
未積立退職給付債務	133	132
未認識数理計算上の差異	4	6
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137	138
退職給付引当金	0	0
前払年金費用	138	139
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137	138

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	47	46
利息費用	7	7
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の費用処理額	0	1
簡便法で計算した退職給付費用	0	0
その他	9	
確定給付制度に係る退職給付費用	48	37

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
生命保険一般勘定	34.4%	42.5%
株式	11.1%	10.5%
債券	37.8%	42.9%
その他	16.7%	4.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
割引率	1.15%	1.15%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
一時金選択率	85.00%	85.00%
予想昇給率	8.60%	8.60%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9百万円、当事業年度10百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3百万円	8百万円
賞与引当金	20百万円	17百万円
その他	13百万円	10百万円
繰延税金資産合計	36百万円	37百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	117百万円	164百万円
その他	42百万円	43百万円
繰延税金負債合計	159百万円	208百万円
繰延税金負債の純額	122百万円	170百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0%	1.5%
住民税均等割等	5.4%	4.5%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	36.3%

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	国分グループ 本社株式会社	東京都 中央区	3,500	食品酒類 卸売事業	(被所有) 直接97.5	当社取扱商 品の購入 役員の兼任	商品の販売	261	売掛金	6,142
							商品の購入	32,467	買掛金	25,533
							手数料の受取	1,061	未収収益	3,743
							資金貸借	6,993	預け金	4,129

- (注) 1. 国分グループ本社株式会社は、2019年4月1日付で所有する全株式をセントラルフォレストグループ株式会社に株式移転し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者に該当した期間の取引金額並びに関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して取引を行っております。
3. 当社は、国分グループ本社株式会社が導入しているキャッシュマネジメントシステムに参加してはりましたが、2019年3月24日をもって解約しました。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 をもつ会社	株式会社 トーカン	名古屋市 熱田区	1,243	食品卸 売事業		商品の販売	商品の販売	1,407	売掛金	469

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
商品の販売及び購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 をもつ会社	株式会社 トーカン	名古屋市 熱田区	1,243	食品卸 売事業		商品の販売	商品の販売	2,098	売掛金	556

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
商品の販売及び購入については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セントラルフォレストグループ株式会社 (名古屋証券取引所上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,772円12銭	2,872円03銭
1株当たり当期純利益	66円16銭	81円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	144百万円	176百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	144百万円	176百万円
普通株式の期中平均株式数	2,189千株	2,176千株

附属明細表

[有価証券明細表]

[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	Genky DrugStores株式会社	41,266	167
		イオン株式会社	46,984	159
		キリンホールディングス株式会社	37,000	90
		マックスバリュ東海株式会社	31,094	80
		ハウス食品グループ本社株式会社	17,671	69
		カゴメ株式会社	15,880	57
		東洋水産株式会社	7,000	35
		株式会社百五銀行	28,670	8
		サッポロホールディングス株式会社	1,600	3
		株式会社G-7ホールディングス	200	0
		その他(非上場3銘柄)	3,940	1
計		231,306	673	

[有形固定資産等明細表]

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	200	6	0	18	187	342
	機械及び装置	11		0	2	8	111
	工具、器具及び備品	63	24	0	19	69	257
	土地	27				27	
	その他	1			0	1	4
	計	305	30	1	41	294	715
無形固定資産	のれん		26		2	23	
	その他	8	1		0	8	
	計	8	27		3	32	

[社債明細表]

該当事項はありません。

[借入金等明細表]

該当事項はありません。

[引当金明細表]

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	2	2	8
賞与引当金	66	58	66	58

[資産除去債務明細表]

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																	
定時株主総会	3月中																	
基準日	12月31日																	
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																	
取次所																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス https://www.centralforestgroup.co.jp/investors/notification/																	
株主に対する特典	<p>毎事業年度末及び毎中間事業年度末の当社株主名簿に、同一の株主番号で1年以上継続して記載または記録（1）された100株以上所有の株主に対して、以下の優待品をお送りいたします。</p> <p>1 同一の株主番号で、当社株主名簿に3回以上連続で記載または記録されている株主</p> <p>事業年度末（12月31日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当の当社グループ商品</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>2,000円相当の当社グループ商品</td> </tr> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>500円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間事業年度末（6月30日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円相当の当社グループ商品</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>1,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>500円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	優待品	1,000株以上	3,000円相当の当社グループ商品	500株以上1,000株未満	2,000円相当の当社グループ商品	100株以上500株未満	500円分のクオカード	保有株式数	優待品	1,000株以上	2,000円相当の当社グループ商品	500株以上1,000株未満	1,000円分のクオカード	100株以上500株未満	500円分のクオカード
保有株式数	優待品																	
1,000株以上	3,000円相当の当社グループ商品																	
500株以上1,000株未満	2,000円相当の当社グループ商品																	
100株以上500株未満	500円分のクオカード																	
保有株式数	優待品																	
1,000株以上	2,000円相当の当社グループ商品																	
500株以上1,000株未満	1,000円分のクオカード																	
100株以上500株未満	500円分のクオカード																	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 第1期	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	2020年3月19日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2020年3月19日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	第2期 第1四半期 第2期 第2四半期 第2期 第3四半期	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年5月14日 東海財務局長に提出 2020年8月12日 東海財務局長に提出 2020年11月11日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月25日

セントラルフォレストグループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒 井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柳 承 煥

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 田 一 暁

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルフォレストグループ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルフォレストグループ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価

の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラルフォレストグループ株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、セントラルフォレストグループ株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月25日

セントラルフォレストグループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルフォレストグループ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルフォレストグループ株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。